

＜1＞ 2016年度事業計画策定にあたっての基本的考え方

2016年度は、「2020VISION」で掲げた「善意の資金循環 10兆円時代の実現」に向けた「Theory of Change（セオリーオブチェンジ）」に基づき各種事業を展開する。「Theory of Change」は以下の4つの項目で構成される。

1. 社会のお金の流れをデザインする力のあるプロフェッショナルを増やす

- (1) 認定・准認定ファンドレイザーを増やす。
- (2) 国内外のファンドレイジングの成功事例を可視化し、日本にポジティブな空気を醸成する「ファンドレイジング日本」の開催。
- (3) 地域レベルで専門家がネットワーク化する場としてチャプター化の推進を行う。
- (4) 社会的インパクト／成果評価の主流化を実現するとともに評価人材を育成する。

2. 新たな大きな社会のお金の流れを創出する

- (1) 善意の資金循環に必要な寄付や社会的投資を促進する減税制度など政策制度を変える。
- (2) 資金・情報・機会を提供・仲介する機能を強化するために、遺贈寄付推進の全国ネットワーク構築や休眠預金の社会的活用の実現、NPO、ソーシャルビジネスの社会性認証制度の構築支援等を行う。
- (3) 資金循環のロールモデルとして Social Impact Bond の案件組成や新しいファンドレイジングの仕組みを創出する。

3. 寄付、社会的投資への理解を促進する（「空気」の醸成）

- (1) 寄付教育の全国化を推進する。
- (2) 寄付へのポジティブな空気の醸成として、「寄付白書」の発行、「寄付月間」を実施する。
- (3) 全国の金融機関、弁護士、税理士にいつでも安心して社会貢献が相談できる時代を実現するために、専門家を対象にした「遺贈寄付アドバイザー」の育成を行う。

4. 他のプレーヤーの重要な動きを支援する

- (1) 地域の資金循環の促進、スケールアウトの支援としてコミュニティ財団等を支援する。
- (2) 全国のスポーツイベントをチャリティ化するスポーツチャリティの支援
- (3) 企業のソーシャルセクター向け新規サービスの参入・拡大支援
- (4) NPO やソーシャルビジネス向けにサービスを提供するソリューションプロバイダーの可視化・機会提供

< 2 > 事業計画（2016年度）

1. 社会のお金の流れをデザインする力のあるプロフェッショナルを増やす

（1）ファンドレイザー育成事業（資格制度、研修、スクール）

当年度は、認定・准認定ファンドレイザーを増やすために、研修の回数を増やすと共に、地域の認定取得希望者の利便性向上とチャプターの活性化を目的に、准認定ファンドレイザー必修研修、選択研修、試験をチャプターのある地域で開催する。また、新しい取り組みとして、「ファンドレイジング・スクール」を開始する。

- ① 准認定ファンドレイザー必修研修を東京で10回開催。加えてチャプターのある北海道、東海、関西、九州などで5回開催する。また、必修研修の前後で選択研修も開催し、地域でポイント付与の研修が受けられるようにする。
- ② 准認定ファンドレイザー試験も東京で2回開催に加えて、チャプターのある北海道、東海、関西、九州などで5箇所開催する。
- ③ 認定ファンドレイザー必修研修を東京で2回開催。
- ④ ファンドレイジング・スクール事業を開始する。2016年度は「本科1年コース」と「単科受講コース」を開講する。

<ファンドレイジング・スクールとは>

共感性をマネジメントしながら事業、組織、財源を成長させ、社会にイノベーションを生み出す力を持つ人材を輩出するスクール

（2）ファンドレジット日本の開催

ファンドレイジング日本2017は、さらなる規模の拡大と参加者の体験価値の最大化を目指す。

- ① 実施時期： 2017年3月18、19日（第8回）
- ② 会場：芝浦工業大学 豊洲キャンパス（予定）
- ③ 内容：NPO関係者、社会起業家、企業社会貢献室担当者など1200名以上を対象に3日間開催。（前日企画を含む）

（3）チャプター化の推進

4つのチャプター（北海道、東海、関西、九州）を中心に、ファンドレイザーなど専門家がネットワーク化する場の創出支援を行い、ロールモデルを作り出す。また、新たにチャプター化を目指す地域の支援も実施する。

<チャプターとの協働事業>

- ① 准認定ファンドレイザー必修研修、選択研修、試験を共同開催
- ② 寄付教育「寄付の教室」の共同開催
- ③ 協会 Web サイトや各種メディアによる情報発信・ネットワーク化の促進

(4) 社会的インパクト評価の主流化と評価人材育成

当年度は、社会的インパクト評価・投資の促進に向けた調査・研究、事業開発を行う「社会的インパクト・センター」を創設し、社会的インパクト評価の実践事例の積み上げと標準化の推進、そして評価人材の育成を行う。

人材育成については、「ファンドレイジング・スクール」の中に「社会的インパクト評価」の講座を設け、NPOやソーシャルビジネスが自主的に社会的インパクト評価を組み込む意識醸成を行うとともに、他の評価者育成機関などとも連携し、評価者育成を行う。

2. 新たな大きな社会のお金の流れを創出する

(1) 善意の資金循環に必要な政策制度の研究・提言

休眠預金活用法案の実現や資産寄付を促進するストック減税や社会的投資減税制度などの実現へ向けて、研究、政策提言を行っていく。

(2) 遺贈寄付推進事業

遺贈関心者（24%）への最適なアドバイス体制の構築と、地域の資金循環の促進、高齢者の社会貢献による幸福度向上を目的に、コミュニティ財団等と協働し、遺贈寄付の全国的な推進を行う。

- ① 全国遺贈寄付（レガシーギフト）推進検討委員会実施
- ② コミュニティ財団との協働による全国規模での地域別マッチングシステムの設置
- ③ コミュニティ財団との協働による NPO 向け遺贈寄付研修開始
- ④ 遺贈寄付アドバイザー研修の実施

3. 寄付、社会的投資への理解を促進する（「空気」の醸成）

(1) 寄付教育の全国化推進 ※2016年度日本財団助成事業として

2016年度は、「寄付教育の全国10拠点を通じた担い手の活躍と継続モデルの構築」を目指す。

- ① 社会貢献教育ファシリテーター研修を東京で4回、地域で3回開催。
研修修了者の活躍の場として全国の30校を開拓し、地域ごとの寄付教育モデルをファシリテーターマニュアルに反映する。
- ② 全国主要10拠点で、寄付教育の継続モデルをつくり一般化。
研修修了者および認定・准認定ファンドレイザーがいる地域（主にチャプター）をメインに連携体制を築き、地域ごとの寄付教育モデルをつくる。
- ③ 社会貢献を通じて自己肯定感を高める教育オープンシンポジウムを専門カンファレンス化して開催
国内外海外の事例を紹介する社会貢献教育の専門カンファレンスを開催し、寄付者意識や社会貢献教育の実情に関する調査結果の発表を行う。
- ④ 文教政策への提案本格化
社会貢献教育推進フォーラムを母体に、政策提言書を取りまとめ発表する。

(2) 寄付へのポジティブな空気の醸成として、「寄付白書」の発行、「寄付月間」「スポーツ・チ

ャリティの推進」を実施する。

① 寄付白書の販売・調査実施

当年度は、「寄付白書2015」の販売に注力する。また、2017年3月に「寄付白書2017」の調査を実施予定。寄付白書発行研究会を2016年夏頃に発足し、前作の反省を踏まえ、さらなる進化を目指す。

② 寄付月間の実施

寄付についての社会の理解を促進し、寄付文化を醸成するため、昨年に引き続き「寄付月間」を全国的に展開する。

③ スポーツ・チャリティの推進

スポーツ・チャリティの推進を目的としたシンポジウム等を開催する。

4. 他のプレーヤーの重要な動きを支援する

(1) ファンドレイジングジャーナルの強化

ファンドレイジングのトップランナーのインタビューや、最新の動き、ファンドレイジング成功事例などを定期的にオンラインで配信し、他のプレーヤーの重要な動きを情報発信の面から支援する。

<3> 組織基盤のさらなる強化

1. 事務局体制

事務局長を含めて9名が常勤に体制を強化。その他、週3回のパートタイムが2名。週1～2回のアルバイトが4名の体制で事業を行う。こうした常勤職員に加えて専門的知識をもった契約調査員、プロボノ、インターンなどを募って事業を行っているが、今後はさらに、認定・准認定ファンドレイザーを中心により多くの人を巻き込みながら各種事業遂行を図る。また、職員の能力開発とネットワークの拡大のために、積極的に外部の研修や会合に参加することを促す。

2. 会員拡大

2017年度3月末時点で会員数1630名を目指す。

※2016年度3月末時点：会員1327名

内訳：運営会員81名、賛同個人会員1193人、賛同団体会員53団体

3. ボランティアの組織化

ボランティア登録は現在150名。引き続き、毎月1回、ボランティアデーを開催する。さらに、大会の運営を通じてボランティアリーダー人材が誕生しているため、リーダーを中心に自己組織化を促進し、協会の強力なパートナーとして協働する。

4. 認定NPO法人化

今年度、認定NPO法人化して積極的に寄付集めを行っていく。

活 動 予 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人日本ファンドレイ
ジング協会

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,783,000	
賛同会員受取会費	14,760,000	16,543,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	2,150,000	
Giving Japan 基金	250,000	
寄付教育推進寄付	1,350,000	3,750,000

【受取助成金等】

受取助成金		36,840,000
-------	--	------------

【事業収益】

事業 収益		75,237,000
-------	--	------------

【その他収益】

受取 利息		5,000
雑 収 益		45,000

経常収益 計

132,420,000

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

役員手当	3,600,000
給料 手当(事業)	6,620,000
補助作業員給与	30,000,000
通 勤 費(事業)	1,500,000
法定福利費(事業)	4,824,000
人件費計	46,544,000

(その他経費)

売上原価	4,320,000
業務委託費(事業)	12,214,000
諸 謝 金	8,950,000
印刷製本費(事業)	4,554,000
会 議 費(事業)	3,860,000
広告宣伝費(事業)	1,538,000

旅費交通費(事業)	4,005,000	
通信運搬費(事業)	550,000	
備品消耗品費(事業)	270,000	
新聞図書費(事業)	0	
賃借料(事業)	5,080,000	
減価償却費(事業)	0	
保険料(事業)	0	
研修費	0	
雑費(事業)	320,000	
その他経費計	45,661,000	
事業費計		92,205,000

【管理費】

(人件費)

給料 手当	0	
補助作業員給与	4,000,000	
通勤費	1,100,000	
法定福利費	480,000	
福利厚生費	80,000	
人件費計	6,480,000	

(その他経費)

印刷製本費	650,000	
会議費	100,000	
旅費交通費	1,826,000	
業務委託費	6,617,000	
研修費	100,000	
通信運搬費	1,960,000	
備品消耗品費	1,040,000	
水道光熱費	300,000	
地代 家賃	4,440,000	
賃借料	200,000	
広告宣伝費	0	
新聞図書費	10,000	
減価償却費	2,000,000	
保険料	20,000	
諸会費	800,000	
租税 公課	3,439,000	
支払手数料	4,528,000	
雑費	100,000	
その他経費計	28,130,000	

管理費 計	34,610,000	
経常費用 計		126,815,000
当期経常増減額		5,605,000
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		5,605,000
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		5,535,000
前期繰越正味財産額		25,959,238
次期繰越正味財産額		31,494,238

2016年度予算 内訳

[税込](単位:円)

科目	アットレックス大会	ファンドレイザー買収事業 (資格制度、研修、スクール)	ジャーナル発行	寄付白書	寄付教育事業	新規市民団体大募集 (社会的啓蒙、意識 推進など)	その他事業 (講師派遣等)	管理	合計	2015年度
【受取会費】										
運営委員受取会費								1,783,000	1,783,000	1,536,000
賛同委員受取会費								14,760,000	14,760,000	13,489,000
【受取寄付金】										
受取一般寄付金	500,000			250,000				1,650,000	2,150,000	1,384,080
Giving Japan基金 寄付教育推進寄付					1,350,000				250,000	2,690,000
【受取助成金等】										
受取助成金	500,000	6,000,000		3,500,000		14,900,000			36,840,000	21,940,000
【事業収益】										
事業収益	29,013,000	19,712,000		3,777,000	1,247,000	17,548,000	39,400,000		75,237,000	66,568,549
【その他収益】										
受取利息								50,000	50,000	3,728
為替差益										0
雑収益										1,201,997
売上計	30,013,000	25,712,000	0	7,527,000	14,537,000	32,448,000	39,400,000	18,243,000	132,420,000	109,793,354
(人件費)										
役員手当	520,000	1,000,000	520,000	520,000	520,000	520,000			3,600,000	5,920,888
給料 手当	524,000	524,000	524,000	524,000	524,000	4,000,000			6,620,000	3,600,000
補助作業者給与	9,000,000	6,000,000		2,000,000	6,000,000	7,000,000		4,000,000	34,000,000	19,597,364
通勤費	400,000	300,000		100,000	700,000			1,100,000	2,600,000	1,425,348
法定福利費	1,205,000	902,000	125,000	365,000	845,000	1,382,000	0	480,000	5,304,000	3,002,586
福利厚生費								900,000	900,000	90,720
人件費計	11,649,000	8,726,000	1,169,000	3,509,000	8,589,000	12,902,000	0	6,480,000	53,024,000	33,636,506
(その他経費)										
売上原価									4,320,000	△ 1,452,130
業務委託費	992,000	3,162,000	1,200,000	3,860,000	400,000	6,500,000	460,000	6,617,000	18,831,000	22,688,886
諸謝金	1,500,000	3,330,000	280,000		450,000	3,020,000	400,000		8,950,000	6,433,622
印刷製本費	1,945,000	1,909,000			700,000			650,000	5,204,000	7,033,299
会議費	0	2,560,000		20,000	300,000	980,000		100,000	3,960,000	5,411,349
広告伝費	400,000			508,000	630,000			0	1,538,000	2,639,743
旅費交通費	900,000	415,000	150,000		740,000	1,650,000	150,000	1,826,000	5,831,000	8,924,410
通信運搬費	150,000	150,000			250,000			1,960,000	2,510,000	4,284,688
備品消耗品費		250,000			20,000			1,040,000	1,310,000	1,556,039
新聞図書費								10,000	10,000	32,065
減価償却								2,000,000	2,000,000	1,891,495
研修費								100,000	100,000	976,754
支払手数料								4,528,000	4,528,000	4,062,074
雑費	250,000	50,000		10,000	10,000			100,000	420,000	720,990
保険料								20,000	20,000	42,200
謝金費								800,000	800,000	1,210,615
水運光熱費								300,000	300,000	298,394
地代家賃								4,440,000	4,440,000	4,439,316
修繕費								0	0	86,400
賃借料	5,080,000							200,000	5,280,000	0
リース料								0	0	77,220
支払い寄付金								0	0	400,000
租税公課								3,509,000	3,509,000	2,594,950
その他経費計	11,177,000	11,826,000	1,600,000	4,388,000	3,500,000	12,150,000	1,010,000	28,200,000	73,861,000	74,547,319
合計	22,826,000	20,552,000	2,769,000	7,907,000	12,039,000	25,052,000	1,010,000	34,660,000	126,885,000	108,184,225
当期経常増減額	7,187,000	5,160,000	△ 2,769,000	△ 380,000	2,448,000	7,396,000	2,530,000	△ 16,437,000	5,635,000	1,809,129

<任期：1年>

理事候補者

- 伊藤 美歩（有限会社アーツブリッジ 代表）
鵜尾 雅隆（株式会社ファンドレックス 代表取締役）
金沢 俊弘（公益財団法人公益法人協会 専務理事・事務局長）
木村 真樹（公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事）
岸本 幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事・事務局長）
洪澤 健（コモンズ投信株式会社 会長）
藪田 綾子※（株式会社クレアン 代表取締役）
高木 美代子（公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパン マーケティング部長）
田幸 大輔（政策分析ネットワーク・運営委員兼事務局長）
田中 皓（公益財団法人助成財団センター 専務理事）
徳永 洋子（ファンドレイジング・ラボ 代表）
林 泰義（特定非営利活動法人玉川まちづくりハウス運営委員）
早瀬 昇（認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事）
山北 洋二（前 あしなが育英会 常勤監事）
山元 圭太（株式会社Publico 代表取締役）

監事候補者

- 樽本 哲（弁護士／NPOのための弁護士ネットワーク）
脇坂 誠也（税理士／認定特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク 代表理事）

※新任